



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,360	14.4	1,471	36.3	1,618	33.3	802	19.3
2024年3月期第1四半期	8,181	△3.9	1,079	△14.7	1,214	△19.6	672	△10.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,637百万円(30.3%) 2024年3月期第1四半期 1,256百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	78.21	—
2024年3月期第1四半期	65.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	55,461	40,955	61.6
2024年3月期	55,567	40,209	60.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,177百万円 2024年3月期 33,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年10月1日付でテクノクーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2025年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,120	5.3	5,980	4.7	6,030	△1.3	3,320	△3.2	323.92

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年10月1日付でテクノクーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	11,190,000株	2024年3月期	11,190,000株
2025年3月期1Q	930,304株	2024年3月期	930,260株
2025年3月期1Q	10,259,725株	2024年3月期1Q	10,259,776株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と半導体事業は、堅調に推移し前年同期に比べ増加となりましたが、自動認識事業は工事物件の遅れが影響し前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、9,360百万円(前年同期比 14.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,471百万円(前年同期比 36.3%増)、経常利益 1,618百万円(前年同期比 33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 802百万円(前年同期比 19.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、中国経済の変調や円安の進行などの影響を受けつつも、売上高は前年同期比で増収となりました。

国内においては、消耗品の売上高が、環境分析や製薬、化学工業などを中心に、多くの分野で増収となりました。品目別では、液体クロマトグラフィー用カラムや部品類、前処理関連製品が好調でした。装置類においても、高速液体クロマトグラフ関連装置や特注装置などが牽引し、その売上高は前年同期を上回りました。

海外に関しては、引き続き液体クロマトグラフ用カラムが売上の大きな比率を占めています。地域別ではアジアや欧州、中南米が好調であり、海外全体の売上高としても前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、ベースアップ等による人件費の増加及び経営統合に伴う費用等により、販売費及び一般管理費が増加しましたが増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 4,201百万円(前年同期比 12.3%増)、営業利益は 314百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

#### (半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退により、メモリー在庫の滞留が続いていますが、一方で生成AI分野の需要拡大を背景に、国内外における先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれております。

このような環境の中、当事業では、競争力強化のため高付加価値製品の開発と拡張によるマーケットの拡大、国内の増産体制構築のための準備等を行い、さらなる成長に向けて邁進しております。足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を維持する見込みです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 4,775百万円(前年同期比 19.1%増)、営業利益は 1,151百万円(前年同期比 52.7%増)となりました。

#### (自動認識事業)

自動認識事業におきましては、バイオメトリクス認証装置やホームセキュリティ端末へのモジュール組込み導入が進んだものの住居関連施設向けの出荷が低迷し前年同期を下回りました。

製品分類毎の売上高は「モジュール」は医療関連装置向けが堅調を維持し前年同期を上回り、「完成系」、「自動認識用その他」は工事物件の遅れが影響し前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 383百万円(前年同期比 10.9%減)、営業利益は 4百万円(前年同期比 76.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は原材料及び貯蔵品、商品及び製品等の棚卸資産が増加した一方、売掛金等の売上債権が減少し 32,847百万円(前連結会計年度末に比べ 503百万円の減少)となりました。固定資産は投資その他の資産その他の増加などにより 22,614百万円(前連結会計年度末に比べ 397百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 55,461百万円(前連結会計年度末に比べ 105百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が減少し 9,668百万円(前連結会計年度末に比べ 939百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金が増加した一方、その他の増加などにより 4,838百万円(前連結会計年度末に比べ 87百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 14,506百万円(前連結会計年度末に比べ 851百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加などにより 40,955百万円(前連結会計年度末に比べ 746百万円の増加)となりました。自己資本比率は 61.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,451,146	7,233,146
受取手形	495,751	511,347
電子記録債権	3,906,769	3,835,424
売掛金	8,348,824	7,383,750
商品及び製品	2,939,027	3,251,800
仕掛品	3,654,685	3,810,212
原材料及び貯蔵品	5,855,443	6,262,752
その他	703,610	563,280
貸倒引当金	△4,652	△4,550
流動資産合計	33,350,606	32,847,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,391,118	7,346,860
土地	5,070,837	5,137,685
その他（純額）	4,603,890	4,685,654
有形固定資産合計	17,065,845	17,170,200
無形固定資産	637,627	642,118
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	518,428	523,265
その他	4,000,111	4,284,163
貸倒引当金	△5,057	△5,057
投資その他の資産合計	4,513,482	4,802,371
固定資産合計	22,216,955	22,614,690
資産合計	55,567,561	55,461,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	534,097	527,293
電子記録債務	1,745,452	1,712,587
買掛金	1,697,187	1,428,965
短期借入金	3,276,871	3,476,445
未払法人税等	883,713	312,030
賞与引当金	836,269	405,836
役員退職慰労引当金	24,215	2,090
その他	1,609,966	1,803,026
流動負債合計	10,607,773	9,668,274
固定負債		
長期借入金	3,431,035	3,201,135
役員退職慰労引当金	104,455	101,363
退職給付に係る負債	225,701	235,003
その他	989,542	1,300,940
固定負債合計	4,750,734	4,838,442
負債合計	15,358,508	14,506,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,038	1,815,009
利益剰余金	28,839,443	28,923,676
自己株式	△509,720	△509,850
株主資本合計	31,352,556	31,436,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,945	1,564,209
繰延ヘッジ損益	6,709	6,707
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	1,178,581	1,429,007
退職給付に係る調整累計額	55,468	52,978
その他の包括利益累計額合計	2,290,469	2,740,668
非支配株主持分	6,566,026	6,777,838
純資産合計	40,209,053	40,955,137
負債純資産合計	55,567,561	55,461,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,181,636	9,360,520
売上原価	5,211,755	5,816,334
売上総利益	2,969,880	3,544,185
販売費及び一般管理費	1,890,500	2,073,023
営業利益	1,079,379	1,471,162
営業外収益		
受取配当金	24,160	28,972
為替差益	91,899	124,438
不動産賃貸料	22,698	25,049
その他	21,472	8,229
営業外収益合計	160,231	186,688
営業外費用		
支払利息	12,951	17,025
不動産賃貸原価	8,579	17,666
その他	3,802	4,332
営業外費用合計	25,333	39,024
経常利益	1,214,277	1,618,826
特別利益		
固定資産売却益	118	-
国庫補助金受贈益	153,230	-
特別利益合計	153,348	-
特別損失		
固定資産除却損	205	868
特別損失合計	205	868
税金等調整前四半期純利益	1,367,421	1,617,958
法人税、住民税及び事業税	262,945	306,177
法人税等調整額	209,247	227,672
法人税等合計	472,192	533,850
四半期純利益	895,229	1,084,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	222,612	281,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,617	802,414

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	895,229	1,084,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,727	202,444
繰延ヘッジ損益	13,540	△1
為替換算調整勘定	175,915	352,987
退職給付に係る調整額	△18,681	△2,489
その他の包括利益合計	361,502	552,940
四半期包括利益	1,256,731	1,637,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988,514	1,252,612
非支配株主に係る四半期包括利益	268,217	384,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

これまで当社グループでは、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としてきました。

しかしながら、半導体業界における棚卸資産の保有期間が変化する中で、半導体事業の棚卸資産の保有期間も変化してきており、また、一定期間を超えて保有する棚卸資産を評価するための十分なデータも蓄積されてきたことから、当第1四半期連結会計期間より、半導体事業の帳簿価額の切り下げ額を評価する方法を変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価は177百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(当社とテクノクオーツ株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びテクノクオーツ株式会社（以下「テクノクオーツ」といいます。）は、2024年5月10日に開催した取締役会にて、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により2024年10月1日（以下「効力発生日」といいます。）をもって、両社の完全親会社となるジーエルテクノホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について決議し、両社間で経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

なお、本株式移転計画は、2024年6月25日に開催された当社の定時株主総会及び2024年6月21日に開催されたテクノクオーツの定時株主総会においてそれぞれ承認されております。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有する当社と、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立しているテクノクオーツを中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つ当社と、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受けるテクノクオーツを有するという構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ共同持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、当社とテクノオーツ少数株主との利益相反の懸念、テクノオーツとしての独立性の確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びテクノオーツに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループ内外の利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨

### (1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日（金）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日（金）
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日（日）
経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月10日（金）
経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月10日（金）
株式移転計画承認定時株主総会（テクノオーツ）	2024年6月21日（金）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2024年6月25日（火）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日（木）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日（金）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日（火）（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日（火）（予定）

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

### (2) 本株式移転の方式

当社及びテクノオーツが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容

	当社	テクノオーツ
株式移転比率	1.00	2.10

#### (注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テクノオーツの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株を、それぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

#### (注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,715株

上記は、当社の発行済株式総数11,190,000株（2024年3月31日時点）、テクノオーツの発行済株式総数3,900,000株（2024年3月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びテクノオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びテクノオーツが2024年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：930,260株、テクノオーツ：33,345株）については共

同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びテクノクオーツは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,740,011	4,011,179	430,445	8,181,636	—	8,181,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	7,862	6,732	14,743	△14,743	—
計	3,740,160	4,019,042	437,177	8,196,380	△14,743	8,181,636
セグメント利益	303,122	754,404	20,863	1,078,390	989	1,079,379

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,201,229	4,775,728	383,562	9,360,520	—	9,360,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,624	6,451	16,075	△16,075	—
計	4,201,229	4,785,352	390,013	9,376,595	△16,075	9,360,520
セグメント利益	314,127	1,151,895	4,832	1,470,856	305	1,471,162

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	388,688千円	413,199千円
のれんの償却額	30,241 "	7,560 "